

第61期 中間報告書

自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 **共同紙販**ホールディングス

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況から徐々に回復に向かう中、円高の長期化や欧米の財政不安などにより、いまだ先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場が復旧に向かいつつありますが、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上は大変厳しい状況が続いております。損益につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、大手得意先の貸倒事故による特別損失の発生により、純損失の計上となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,735百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は27百万円（前年同期比207.8%増）、経常利益は33百万円（前年同期比53.2%増）、中間純損益は66百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,666百万円（前年同期比9.4%減）、利益では、売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は178百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は67百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

③ その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は129百万円（前年同期比20.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

中間連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,250,840	流 動 負 債	6,360,027
現金及び預金	285,706	支払手形及び買掛金	5,290,072
受取手形及び売掛金	3,574,304	短期借入金	350,000
商品及び製品	722,041	1年内返済予定長期借入金	60,000
未収入金	643,448	1年内償還予定社債	500,000
その他	47,087	賞与引当金	21,006
貸倒引当金	△21,748	その他	138,949
固 定 資 産	4,325,673	固 定 負 債	492,411
有 形 固 定 資 産	2,765,903	長期借入金	120,000
建物及び構築物	1,298,859	退職給付引当金	352,461
機械装置及び運搬具	29,639	その他	19,950
土地	1,417,953	負 債 合 計	6,852,439
その他	19,450	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	689,841	株 主 資 本	2,895,277
のれん	657,641	資 本 金	2,381,052
ソフトウェア	32,199	資 本 剰 余 金	776,560
投 資 其 他 の 資 産	869,928	利 益 剰 余 金	△ 3,883
投資有価証券	569,797	自 己 株 式	△258,452
出 資 金	215,841	その他の包括利益累計額	△171,704
その他	84,290	その他有価証券評価差額金	△163,998
資 産 合 計	9,576,514	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7,705
		少 数 株 主 持 分	500
		純 資 産 合 計	2,724,074
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,576,514

中間連結損益計算書

(自 平成23年 4月 1日)
(至 平成23年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,735,122
売 上 原 価	7,587,570
売 上 総 利 益	1,147,552
販売費及び一般管理費	1,120,336
営 業 利 益	27,215
営 業 外 収 益	33,561
受 取 利 息	30
受 取 配 当 金	19,572
そ の 他	13,958
営 業 外 費 用	27,637
支 払 利 息	9,870
手 形 売 却 損	6,347
そ の 他	11,419
経 常 利 益	33,140
特 別 損 失	95,508
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	79,195
そ の 他	16,312
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	62,368
法人税、住民税及び事業税	4,191
少数株主損益調整前中間純損失	66,560
少 数 株 主 損 失	△432
中 間 純 損 失	66,127

連結注記表

中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

② 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社または関連会社数

1社

主要な会社等の名称

㈱ポイント商社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 5～15年

ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。
- ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
に基づき計上しております。
- ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末におけ
る退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末
において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ のれんの償却方法および償却期間
20年間の定額法により償却しております。
- ⑤ その他中間連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ⑥ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,682,523千円
(2) 貸倒引当金直接控除額	
投資その他の資産	267,159千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	158,232千円
(4) 手形債権流動化による譲渡高	2,557,571千円
(5) 手形流動化による受取手形譲渡代金 未収入金	578,666千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり中間純損失	9円96銭
------------	-------

会社の概要（平成23年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	酒 井 邦 雄
取締役執行役員	鈴 木 耕一郎
取 締 役	川 島 英 明
常 勤 監 査 役	坂 本 浩 紀
監 査 役	荒 一 尚
監 査 役	木 内 正 男

- （注） 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役荒一尚および木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 本店および全国各支店ならびに日本証券 代行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。

(お知らせ)

(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所、電話番号の変更はございません)

(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。